

統 計 表

統計表利用上の注意

- 1 結果数値は表章単位未満を四捨五入（事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 2 四半期及び年は、それぞれ、当該3か月又は12か月の四捨五入前の月間数値の平均を四捨五入（事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため、各月の結果数値の平均とは必ずしも一致しない。
- 3 月次調査の経営組織及び資本金階級は、母集団である平成26年経済センサス-基礎調査及び拡大調査等の情報に基づいている。
- 4 母集団情報である平成26年経済センサス-基礎調査において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第20条第2項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域又は居住制限区域を、調査対象地域から除外しているため、本調査における結果においても含まれていない。
- 5 サービス産業動向調査では、2年ごとに標本交替を行っている。このため、第1-1表及び第1-2表に掲載する実数（売上高及び事業従事者数）については、この標本交替により生じる変動を過去に遡って調整している。本報告書においては、平成28年以前の実数について、平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値（調整値）を掲載している。なお、調整は産業分類ごとに行っているため、上位分類の調整値は下位分類の調整値の合計とは必ずしも一致しない。
- 6 前期比の算出方法は、以下のとおりである。

$$\text{前期比（\%）} = \{ (\text{当期値} - \text{前期値}) / \text{前期値} \} \times 100$$

- 7 統計表中の「-」は該当数値のないことを、「X」は該当数値を秘匿したことを示す。